



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい 東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

当資料は、2022年3月時点のファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー(カンドリアム社)および東京海上アセットマネジメントの見解を基に作成しています。今後の情勢変化などにより記載の内容は変更となる場合があります。

足元の運用状況と今後の見通し



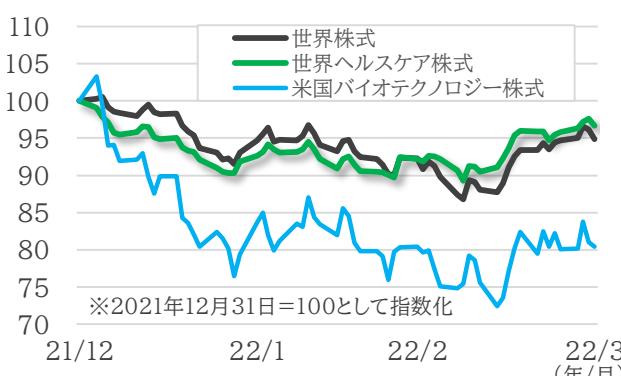
足元の運用状況の振り返り

年初来ではマイナスリターンも、3月にパフォーマンスは回復

- 世界株式および世界ヘルスケア株式は年初から3月上旬にかけて下落基調で推移しました。世界的にインフレ圧力が高まる中、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ観測や量的引き締めの開始が意識されたことに加え、2月以降のロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を受け、投資家心理が悪化したことなどが下落要因となりました。
- こうした中、当ファンドのパフォーマンスはヘルスケア株式市場の下落の影響や、保有するバイオテクノロジー株が下落したことなどから、3月上旬にかけて軟調に推移しました。
- その後、3月15日～16日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、事前の予想通り政策金利を0.25%引き上げ、インフレ抑制を重視する姿勢を示したことなどを受け、世界株式・世界ヘルスケア株式は上昇しました。こうした中、当ファンドの基準価額も3月末にかけて堅調に推移しました。
- 2022年初来の騰落率はヘッジなしが-2.0%、ヘッジありが-6.7%とマイナスとなりました。為替相場で主要通貨に対して円安が進行したことから、為替ヘッジなしの騰落率が為替ヘッジありの騰落率を上回りました。

主な株価指数の2022年初来の推移

(2021年12月31日～2022年3月31日、日次、米ドル建て)



【世界株式】MSCIワールド・インデックス(配当込み)

【世界ヘルスケア株式】MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(配当込み)

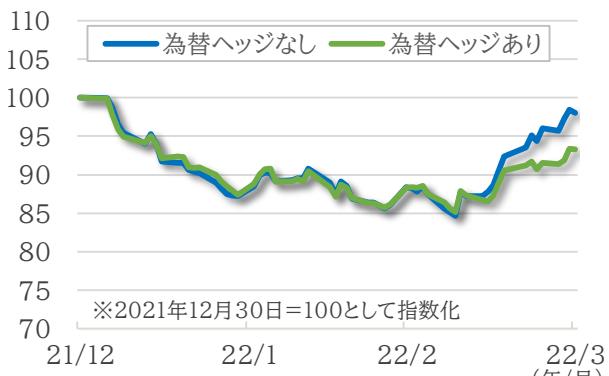
【米国バイオテクノロジー株式】S&Pバイオテクノロジー・セレクト・インダストリー・インデックス(配当込み)

※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ

2022年初来の当ファンドの基準価額の推移

(2021年12月30日～2022年3月31日、日次)



※基準価額は、信託報酬控除後、税引前分配金再投資ベース、1万口当たりで表示しています。

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



2022年の今後の見通し

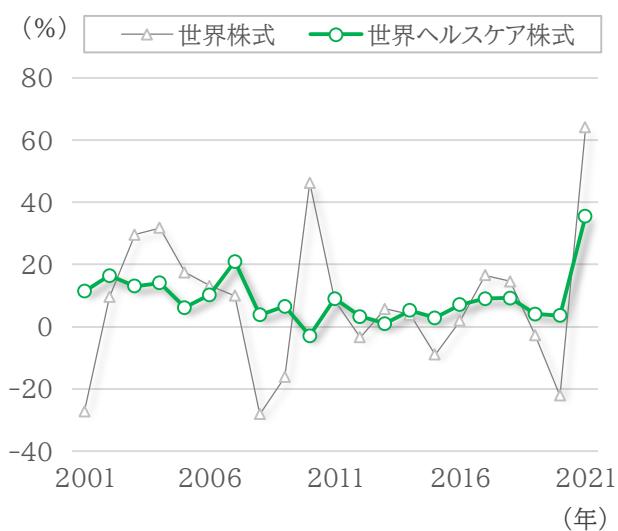
株式市場見通し

～緩やかな景気減速下、ディフェンシブ性を持つ株式が選好される可能性～

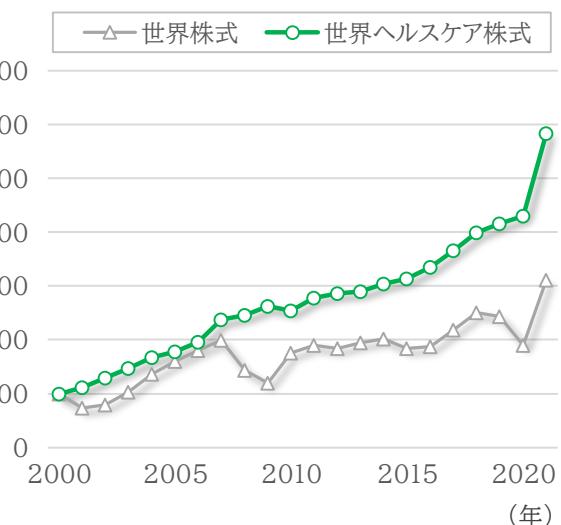
- 2022年の投資環境は、賃金上昇圧力や、商品市況の上昇などを背景にインフレ圧力は継続する見通しです。こうした中、米国を中心に利上げが進められ、同時にコロナ禍で実施された世界的な政府の景気刺激策が終了することによる反動から、景気は緩やかながら減速していくと考えられます。
- こうした環境下、**株式市場では相対的に景気動向に左右されにくい特性を持つヘルスケア関連や、生活必需品関連のセクターが選好されやすい展開に移行すると見てています。**

世界株式・世界ヘルスケア株式 一株当たり利益の推移(米ドル)

<成長率(前年比)>(2001年～2021年、年次)



<指数化(2000年末=100)>(2000年～2021年、年次)



【世界株式】MSCIワールド・インデックス、【世界ヘルスケア株式】MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス

※MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ

ロシア・ウクライナ情勢

～投資対象企業の事業への影響は限定的～

- ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧米諸国によるロシアへの経済制裁措置が打ち出されています。当ファンドでは当資料作成時点においてロシアおよびウクライナの企業の保有はありません。なお、保有銘柄のうち、両国に進出する企業がいくつかありますが、医薬品の供給体制や収益面において、事業への全体的な影響は非常に限定されると見てています。

米国中間選挙(11月)

～米国のヘルスケアへの影響は小さいと予想～

- 米国中間選挙では、大統領支持率が低迷していることから、議会の過半数を共和党が占める政治環境となる可能性があり、バイデン政権が大幅な政策変更を実施しにくい環境になる展開も想定されます。過去数年にわたり薬価を巡る議論が続いているが、中間選挙後も大きな変化が生じることはないと考えており、ヘルスケアセクターへの影響は最小限に留まると見てています。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

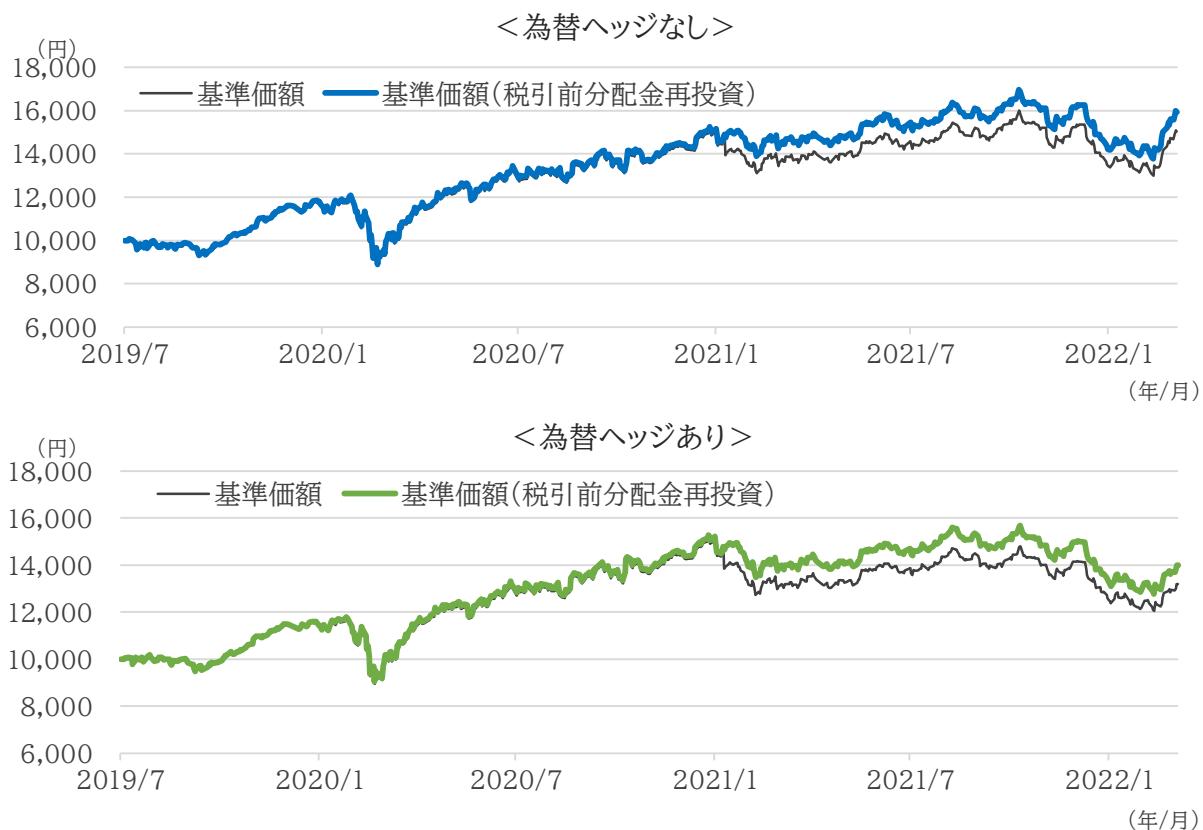


今後の運用方針

安定性を重視し大型株の比率を引き上げ

- 当ファンドの運用戦略では、堅実なビジネス網を備えた大型株と、新薬開発の失敗などのリスクは大手企業と比べて高いものの、高いリターンが期待されると考える中小型株を組み合わせることで、リスクを抑えつつ収益性を追求するポートフォリオを構築し、運用を行うことを基本としています。ただし、現状のインフレや金利上昇懸念といった投資環境を踏まえ、足元では**大手製薬株を中心に大型株の保有比率を引き上げたほか、金利感応度が高いと判断した銘柄の保有比率削減などを行いました。**
- ただし、中小型のヘルスケア株式は、株価が大きく下落したことで魅力的な水準に達しつつあると見ています。**現在、当ファンドでは大型株への投資比率を高位としていますが、市場の状況を注視しつつ、中小型株への投資比率引き上げも検討する方針です。**
- 短期的には、欧米におけるインフレ懸念やロシア・ウクライナ情勢、新型コロナウイルス関連のニュースなどが投資家心理を左右し、株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、中長期的にはがん関連企業の事業環境は良好と考えており、これらの企業の成長期待は不变と考えています。
- 当ファンドでは、引き続き、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象として、個別銘柄調査に基づく銘柄選定を着実に続け、運用を行って参ります。

(ご参考)設定来の運用実績 (2019年7月26日(設定日)～2022年3月31日、日次)



*基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

*上記は過去の実績であり、ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

*上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチング)による申込を含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで(2019年7月26日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還ことがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 <u>年率1.877%程度(税込)</u> ^(注) となります。 ファンドの信託報酬率 :年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率:年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

【本資料で使用した指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

販売会社(作成日時点)

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※株式会社 池田泉州銀行、池田泉州TT証券株式会社、株式会社 愛媛銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・がんとたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみのお取扱いとなります。※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。